

店舗の食料品充足率を反映したアクセシビリティ評価と食の多様性への影響

田中 耕市¹, 岩間 信之², 今井 具子³, 浅川 達人⁴, 佐々木 緑⁵, 駒木 伸比古⁶, 池田 真志⁷

¹茨城大学 人文社会科学部, ²茨城キリスト教大学 文学部, ³同志社女子大学 生活科学部

⁴明治学院大学 社会学部, ⁵広島修道大学 人間環境学部, ⁶愛知大学 地域政策学部, ⁷拓殖大学 商学部

連絡先: <koichi.tanaka.gis@vc.ibaraki.ac.jp>

(1) 動機: 食料品を購入することが困難になり、高齢者が健康状態を悪化させるフードデザート(食の砂漠)問題の要因は、空間的側面と社会的側面に分けられる。前者を定量的に評価する際には、近隣店舗までの距離が利用されることが多かったが、店舗の質を反映させた潜在的アクセシビリティ(近接性)指標を適用することは困難であった。本研究の目的は、各店舗で販売されている食料品の充足率を変数として採用することによって、食料品店舗の質的側面を考慮した食料品店舗への近接性を測定して、従来の方法による測定結果との差異を明らかにするとともに、住民の食の多様性への説明力を検証することである。

(2) 方法: 対象地域は東京大都市圏縁辺部のA市とする。測定地点は各住宅、距離には道路距離、魅力度として各店舗の食料品充足率を用いて、食料品販売店へのアクセシビリティ(重力モデル)を測定する。食料品充足率は、岩間ほか(2018)に基づいて、生鮮・加工食品等の86品目を対象とする方法を用いた。A市内の食料品販売店58箇所を対象とした現地調査によって、各店舗における販売品目を把握して、食料品充足率を算出した。町丁目

ごとのアクセシビリティ平均値から、住民へのアンケート調査からえられた食の多様性、買い物頻度への説明力を検証した。

(3) 結果: 異なる距離減衰パラメータを採用して測定した複数のアクセシビリティと、食の多様性および買い物頻度への影響をそれぞれ単回帰分析によって検証したところ、いずれのパラメータにおいても、食の多様性および買い物頻度において有意な説明力がみられた。相対的には、買い物頻度への説明力がより高かった。食の多様性、買い物頻度への説明力は、食料品充足率を考慮したアクセシビリティのほうが、考慮しなかったものよりも高かった。この結果は、店舗で販売されている食料品の品揃えが、近隣住民の健康状態に影響を及ぼしていることを示唆している。

(4) 謝辞: 本研究はJSPS 科研費18H00774、東京大学空間情報科学研究センター共同研究(共同研究番号59)の研究成果の一部である。

(5) 参考文献:

岩間信之・今井具子・田中耕市・浅川達人・佐々木緑・駒木伸比古・池田真志(2018)「食料品充足率を加味した食料品アクセスマップの開発」, フードシステム研究, 25(3), 81-96.

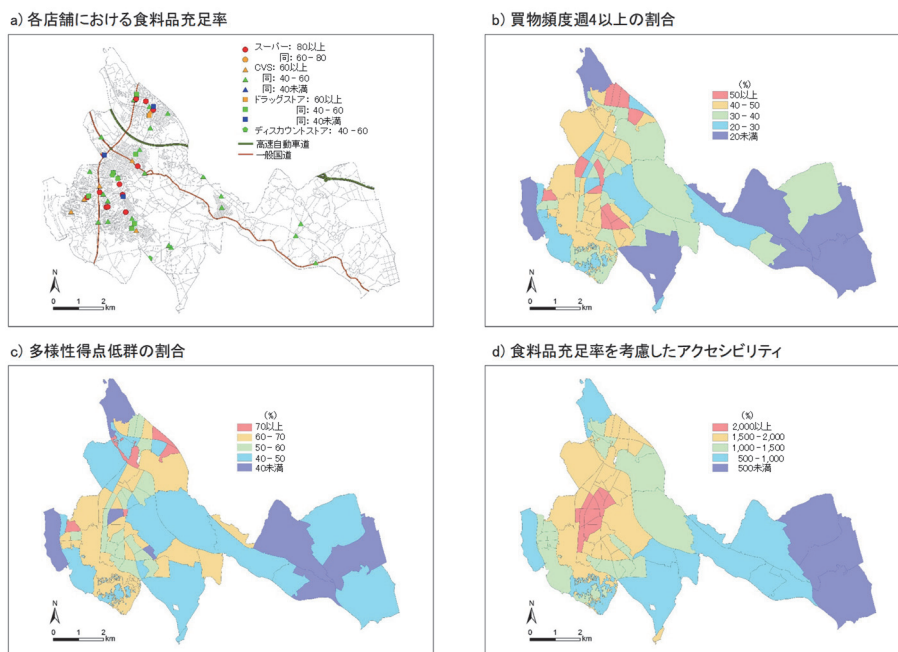


図1: 対象地域におけるデータおよび測定結果